

(訂正後)



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月15日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03(5747)9800
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	2,903	23.2	185	△2.8	179	△5.1	107	△6.9
28年4月期第3四半期	2,356	—	191	—	189	—	115	—

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 105百万円(△8.7%) 28年4月期第3四半期 115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	43.59	41.93
28年4月期第3四半期	63.82	62.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第3四半期	1,718	1,076	61.4	424.95
28年4月期	1,543	912	59.1	383.16

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 1,054百万円 28年4月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,884	21.8	289	14.8	291	25.9	184	20.3	74.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期3Q	2,482,100株	28年4月期	2,382,100株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	－株	28年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期3Q	2,473,875株	28年4月期3Q	1,815,404株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移しており、新設住宅着工戸数は引き続き前年同月の水準を上回っております。

当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。主力の高性能デザイナーズ住宅R+house事業においては、会員数の増加に伴って引き続き受注数を伸ばし、ロイヤルティを中心として堅調に推移しております。そのような状況の中、認知度の向上に伴う集客力及び受注増の検証も得られたため、R+houseブランドの全国展開を加速し、会員企業の一層の受注促進を図る施策として、全国6か所にモデルハウスを展開する取組みを開始しました。同時に、R+house部材の調達、供給会社である株式会社アール・プラス・マテリアルを子会社化し、事業の垂直統合を進めております。また、平成28年10月に提供を開始した「不動産相続の相談窓口」においては、当初目標を3年100エリアとしていたところ、非常に高い評価を得られた結果、今年5月での達成が視野に入ってきており、相続市場の関心の高さを反映して好調なスタートとなりました。一方、販売費及び一般管理費については、広告宣伝費等の先行投資の継続と本社移転の実施により、前年同期比32.9%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,903百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は185百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は179百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,718百万円となり、前連結会計年度末と比べ174百万円増加しました。その主な要因は、本社移転に伴い有形固定資産が90百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が85百万円増加したことによるものです。

第3四半期連結会計期間末における負債合計は642百万円となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、長期借入金が13百万円、未払法人税等が24百万円減少した一方、流動負債のその他に含まれる前受金が33百万円、未払費用が22百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,076百万円となり、前連結会計年度末と比べ163百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ17百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が107百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	1,105,048
受取手形及び売掛金	209,178	212,781
商品	31,148	36,608
繰延税金資産	13,125	23,335
その他	49,718	50,056
貸倒引当金	<u>△3,266</u>	<u>△2,934</u>
流動資産合計	<u>1,430,435</u>	<u>1,424,895</u>
固定資産		
有形固定資産	41,360	132,119
無形固定資産	23,611	25,828
投資その他の資産	48,153	135,703
固定資産合計	<u>113,125</u>	<u>293,651</u>
資産合計	<u>1,543,561</u>	<u>1,718,547</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,632	248,176
1年内返済予定の長期借入金	47,206	22,243
未払金	83,902	82,383
未払法人税等	72,096	47,383
その他	161,276	229,618
流動負債合計	<u>611,112</u>	<u>629,805</u>
固定負債		
長期借入金	13,912	—
その他	5,808	12,225
固定負債合計	<u>19,720</u>	<u>12,225</u>
負債合計	<u>630,832</u>	<u>642,031</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,012	356,112
資本剰余金	268,610	285,710
利益剰余金	305,105	412,937
株主資本合計	<u>912,728</u>	<u>1,054,760</u>
非支配株主持分	—	21,755
純資産合計	<u>912,728</u>	<u>1,076,515</u>
負債純資産合計	<u>1,543,561</u>	<u>1,718,547</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	2,356,368	2,903,206
売上原価	1,053,539	1,239,935
売上総利益	1,302,828	1,663,270
販売費及び一般管理費	1,111,814	1,477,634
営業利益	191,013	185,635
営業外収益		
受取利息	10	7
業務受託料	3,330	200
保険返戻金	—	726
受取遅延損害金	781	587
その他	788	90
営業外収益合計	4,911	1,611
営業外費用		
支払利息	1,889	685
上場関連費用	2,000	—
貸倒引当金繰入額	2,831	7,214
その他	179	—
営業外費用合計	6,900	7,899
経常利益	189,025	179,347
特別利益		
負ののれん発生益	—	8,226
段階取得に係る差益	—	1,908
特別利益合計	—	10,134
特別損失		
固定資産除却損	—	9,667
本社移転費用	—	13,595
特別損失合計	—	23,262
税金等調整前四半期純利益	189,025	166,220
法人税、住民税及び事業税	64,882	73,889
法人税等調整額	8,285	△13,489
法人税等合計	73,167	60,400
四半期純利益	115,857	105,820
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,857	107,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	<u>115,857</u>	<u>105,820</u>
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>115,857</u>	<u>105,820</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>115,857</u>	<u>107,831</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,011

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成29年3月15日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年4月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,482,100株
今回の分割により増加する株式数	4,964,200株
株式分割後の発行済株式総数	7,446,300株
株式分割後の発行可能株式総数	22,320,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年4月15日

基準日 平成29年4月30日

効力発生日 平成29年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円27銭	14円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円83銭	13円98銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年5月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,440,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,320,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年5月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

平成29年5月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	500円	167円
第4回新株予約権 (取締役及び従業員分)	750円	250円
第4回新株予約権 (従業員以外)	750円	250円
第4回-2新株予約権 (従業員以外)	750円	250円
第5回新株予約権	750円	250円